

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第92期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	イヌイ倉庫株式会社
【英訳名】	Inui Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 康之
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】	03（5548）8211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小林 雅史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】	03（5548）8613（経理部直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小林 雅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第88期 平成20年11月	第89期 平成21年11月	第90期 平成22年3月	第91期 平成23年3月	第92期 平成24年3月
営業収益 (百万円)	17,793	10,104	2,813	8,636	8,040
経常利益 (百万円)	4,700	968	13	503	652
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	807	179	22	61	395
包括利益 (百万円)	-	-	-	119	636
純資産額 (百万円)	16,447	16,133	16,128	15,769	16,118
総資産額 (百万円)	42,092	40,703	38,506	39,774	36,779
1株当たり純資産額 (円)	1,030.53	1,010.95	1,010.62	988.15	1,010.06
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	46.49	11.24	1.38	3.83	24.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.1	39.6	41.9	39.6	43.8
自己資本利益率 (%)	4.8	1.1	0.1	0.4	2.5
株価収益率 (倍)	11.4	49.6	-	-	19.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,831	1,030	798	1,932	1,105
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,857	1,228	868	1,333	183
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,960	641	254	559	2,409
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,365	3,545	1,624	2,782	1,661
従業員数 (人)	442	247	220	213	129
[外、平均臨時雇用者数]	[ 109 ]	[ 51 ]	[ 69 ]	[ 75 ]	[ 55 ]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。なお、期中平均発行済株式総数は自己株式を控除した株式数を用いております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第89期から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第 一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

5. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第89期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分))が適用されたことに従い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

6. 当社は平成22年2月25日開催の第89回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度の末日を11月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、第90期は平成21年12月1日から平成22年3月31日までの4ヶ月間となっております。

7. 第91期から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
8. 第92期から「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第88期 平成20年11月	第89期 平成21年11月	第90期 平成22年3月	第91期 平成23年3月	第92期 平成24年3月
営業収益 (百万円)	11,212	7,434	2,386	7,335	7,544
経常利益 (百万円)	4,545	1,021	80	549	832
当期純利益 (百万円)	1,488	443	60	7	418
資本金 (百万円)	2,767	2,767	2,767	2,767	2,767
(発行済株式総数) (株)	(18,200,000)	(18,200,000)	(18,200,000)	(18,200,000)	(18,200,000)
純資産額 (百万円)	16,019	16,022	16,097	15,793	16,137
総資産額 (百万円)	40,553	40,427	38,304	39,540	36,650
1株当たり純資産額 (円)	1,003.71	1,004.01	1,008.67	989.63	1,011.22
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	22.00 (10.00)	20.00 (10.00)	6.00 (-)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	85.74	27.76	3.76	0.45	26.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	39.6	42.0	39.9	44.0
自己資本利益率 (%)	9.3	2.8	0.4	0.0	2.6
株価収益率 (倍)	6.2	20.1	136.2	1,133.3	18.5
配当性向 (%)	25.7	72.1	159.6	4,000.0	68.7
従業員数 (人)	88	95	83	79	65
[外、平均臨時雇用者数]	[32]	[19]	[14]	[12]	[10]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。なお、期中平均発行済株式総数は自己株式を控除した株式数を用いております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第89期から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第 第 一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。
5. 当社は平成22年2月25日開催の第89回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度の末日を11月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、第90期は平成21年12月1日から平成22年3月31日までの4ヶ月間となっております。
6. 第91期から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
7. 第92期から「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 2【沿革】

大正14年10月	資本金50万円をもって東京都に関東土地株式会社を創立し、不動産の賃貸借売買を主体に営業開始
昭和4年3月	商号を乾倉庫土地株式会社と改め、営業倉庫業を開始
昭和11年5月	商号を乾倉庫株式会社と改める
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和43年1月	イヌイ運送株式会社（現 持分法適用関連会社）を設立
昭和47年2月	株式会社東京エースポウル（現 連結子会社）を設立
昭和56年4月	プラザサービス株式会社（現 連結子会社 イヌイ倉庫住宅サービス株式会社）を設立
昭和60年6月	商号をイヌイ建物株式会社と改める
昭和62年12月	賃貸マンション（プラザ勝どき）営業開始
平成元年12月	賃貸オフィスビル（イヌイビル・カチドキ）営業開始
平成16年3月	超高層賃貸マンション（プラザタワー勝どき）営業開始
平成21年3月	マルチテナント型物流施設（神戸みなと倉庫）営業開始
平成21年4月	商号をイヌイ倉庫株式会社と改める

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社4社及び関連会社4社で構成され、物流事業、不動産事業を主たる事業としております。

当社は子会社4社を連結決算上の対象子会社とし、関連会社4社を持分法適用会社としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### 物流事業

##### （倉庫事業）

顧客のために物品を倉庫に保管し、その対価として保管料等を収受する事業であります。普通倉庫業のほかに保税蔵置場の許可をうけ関税未納輸出入貨物の保管業務を行っています。また、主に庫内作業を行っているのが、イヌイ倉庫オペレーションズ(株)であります。

##### （トランクルーム事業）

国土交通省の認定を受け文書箱や什器等を倉庫に保管し、その対価として保管料等を収受する事業であります。

##### （物流不動産事業）

物流不動産の企画、開発、賃貸、仲介並びに建物管理他にこれに付随する事業であり、主にこれを行っているのが、イヌイ倉庫開発（同）であります。

##### （貨物運送事業）

当社倉庫他の寄託貨物を運送する事業であります。また、主として当社倉庫の受寄物の自動車運送に係る業務を行っているのが、イヌイ倉庫オペレーションズ(株)であります。また、自動車運送に係る業務や引越業務を行っているのが、持分法適用関連会社のイヌイ運送(株)であります。

#### 不動産事業

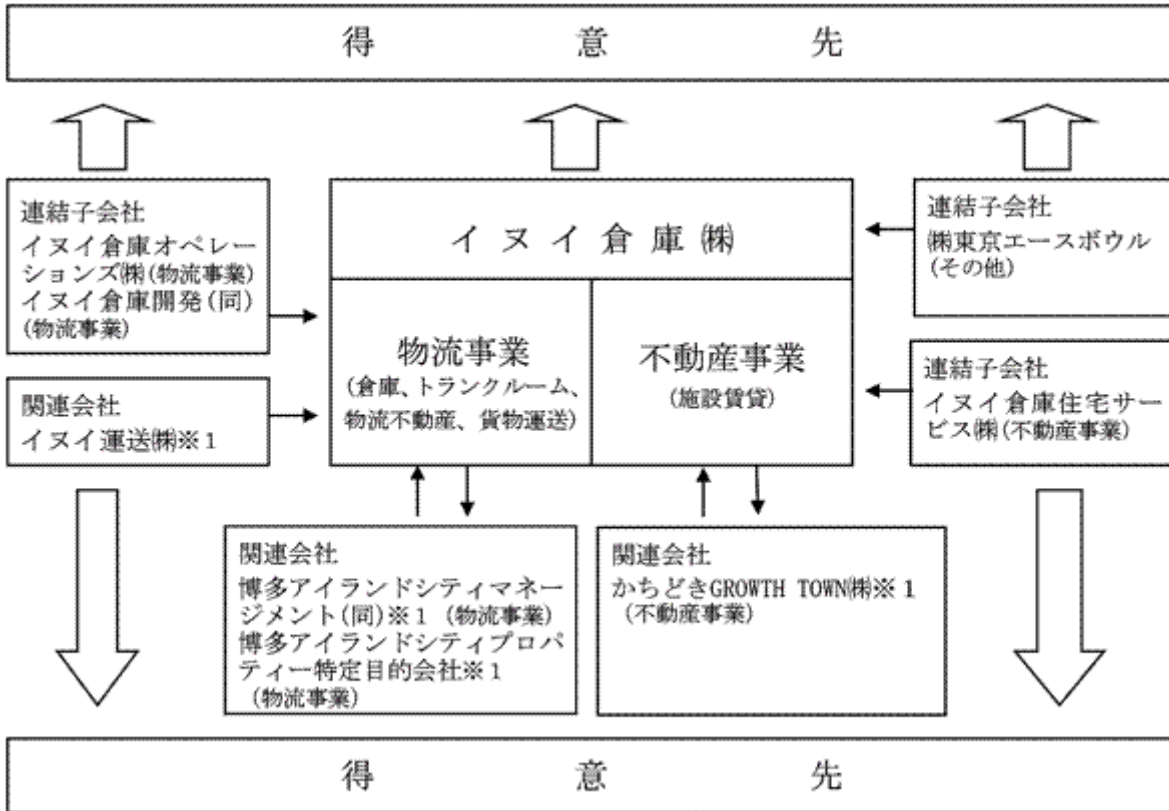
自らが所有する住宅及び事務所等を賃貸する施設賃貸業を行っております。また、勝どきエリアを中心に賃貸、売買の仲介及び管理を行っているのが、イヌイ倉庫住宅サービス(株)であります。

#### その他

ボウリング場の運営を行っているのが、(株)東京エースポウルであります。また、ソフト開発、システム構築を営んでいるのが、(株)イヌイシステムズであります。平成23年7月1日付で同社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外し、第1四半期連結累計期間までの損益計算書のみ連結しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 当社連結子会社でありました(株)イヌイシステムズは、平成23年7月1日付で同社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

1 持分法適用関連会社であります。

## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
イヌイ倉庫オペレーションズ(株)	東京都中央区	20	物流事業	100	業務委託契約に基づき、当社の保管業務、荷役業務、貨物運送業務を行っております。当社の所有施設を賃借しております。役員の兼任等...有
イヌイ倉庫開発(同)	東京都中央区	10	物流事業	100	物流不動産の企画、開発、賃貸、仲介並びに建物管理他これに付随する事業を行っております。当社の所有施設を賃借しております。役員の兼任等...有
イヌイ倉庫住宅サービス(株) (注)2	東京都中央区	320	不動産事業	100	当社所有物件等の賃貸仲介を行っております。当社の所有施設を賃借しております。役員の兼任等...有
(株)東京エースボウル	東京都中央区	80	その他	100	当社の所有施設を賃借しております。役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 当社連結子会社でありました(株)イヌイシステムズは、平成23年7月1日付で同社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
イヌイ運送(株)	東京都江東区	385	物流事業	49	業務委託契約に基づき当社の保管業務、貨物運送業務を行っております。 当社の所有施設を賃借しております。 役員の兼任等...有
かちどきGROWTH TOWN(株)	東京都中央区	100	不動産事業	36	出資者間協定書に基づく出資を行っております。 当社に所有施設を賃貸しております。 役員の兼任等...有
博多アイランドシティマネージメント(同)	東京都千代田区	1	物流事業	50	出資者間協定書に基づく出資を行っております。
博多アイランドシティプロパティ特定目的会社 (注)2	東京都千代田区	6,316	物流事業	50	出資者間協定書に基づく出資を行っております。

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 出資金6,316百万円のうち、6,315百万円は博多アイランドシティマネージメント(同)の優先出資であります。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	87(21)
不動産事業	14(4)
報告セグメント計	101(25)
その他	4(28)
全社(共通)	24(2)
合計	129(55)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ84名減少したのは、主に当社連結子会社であった㈱イヌイシステムズの全株式を譲渡したことにより連結の範囲から除外しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
65(10)	43才2ヶ月	19年0ヶ月	8,114

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	34(7)
不動産事業	7(1)
報告セグメント計	41(8)
その他	-(-)
全社(共通)	24(2)
合計	65(10)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社における労働組合はイヌイ倉庫従業員組合と称し、昭和29年1月本支店を統合した単一組合として発足し、平成24年3月31日現在の所属組合員数は81名であります。  
 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界においては、貨物取扱量及び貨物保管残高は概ね前年度を下回る水準で推移しましたが、賃貸物流施設の空室率は改善し、年度を通じ高稼働で推移いたしました。また、不動産業界においては、都心部における賃貸オフィスの空室率が高止まりの状況にあり、賃貸マンション市況も軟化傾向が続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当連結会計年度における当社グループの業績は、営業収益につきましては、連結子会社でありました株式会社イヌイシステムズの全株式の譲渡等により、前年度比596百万円減収( 6.9%)の8,040百万円となりました。また、営業利益は前年度比107百万円増益(+15.3%)の806百万円、経常利益は前年度比149百万円増益(+29.7%)の652百万円、当期純利益は前年度比456百万円増益の395百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 物流事業

物流事業におきましては、貨物取扱量の減少による影響があったものの、神戸みなと倉庫(賃貸物流施設)が満室稼働となり、営業収益は前年度比143百万円増収(+4.7%)の3,233百万円となりました。セグメント損益は、業務効率化の更なる推進等により前年度比367百万円と大きく増益となったものの、依然として償却負担が大きく、97百万円の損失となりました。

#### 不動産事業

不動産事業におきましては、前年度下期に竣工したアパートメントタワー勝どきの通期稼働が寄与し、営業収益は前年度比55百万円増収(+1.3%)の4,227百万円となりました。セグメント利益は、既存賃貸物件の稼働率低下等の影響により、前年度比247百万円減益( 12.8%)の1,681百万円となりました。

#### その他

営業収益は前年度比795百万円減収( 57.9%)の578百万円、セグメント利益は前年度比33百万円減益( 56.6%)の25百万円となりました。

なお、システム開発関連事業につきましては、平成23年7月1日付にて、連結子会社であった株式会社イヌイシステムズの全株式を譲渡し連結対象外となったことに伴い、第1四半期連結累計期間よりその他に含めて表示しております。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,121百万円減少し、1,661百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果として得られた資金は、前連結会計年度末と比較して826百万円減少し、1,105百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益173百万円、非資金損益項目である減価償却費1,295百万円等によるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果として得られた資金は、前連結会計年度末と比較して1,516百万円増加し、183百万円となりました。これは主として、固定資産の売却による収入1,344百万円、既存施設への修繕投資による支出1,104百万円等によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果として使用した資金は、前連結会計年度末と比較して2,969百万円増加し、2,409百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### 営業収益

当連結会計年度における営業収益をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年度比(%)
物流事業(百万円)	3,233	4.7
不動産事業(百万円)	4,227	1.3
報告セグメント計(百万円)	7,461	2.7
その他(百万円)	578	57.9
合計(百万円)	8,040	6.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益及び当該営業収益の総営業収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)ザイマックスアクシス	1,607	18.6	1,348	16.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

### 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営に対する基本的な考えをより明確にするため経営理念を「信用を基に社会に貢献する成長企業たれ」と掲げております。この理念のもと、永年に亘り築き上げた信用を礎に社会に貢献する企業であり続けたいと考えております。

### 会社の対処すべき課題

当社グループの主要な経営資源は、「倉庫業」と「勝どき」の賃貸住宅業との認識から、中長期的な方向性として、次の2点を掲げております。

- ・多様な物流ニーズに応える倉庫業を展開する
- ・都心のレジデンスゾーン勝どきを創る

この方向性に基づく全ての諸施策が課題であり経営戦略であります。また、これらの遂行により企業グループとして成長することを目標としております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものです。

##### (1) 事業環境変動のリスク

当社グループは、物流事業及び不動産事業を主たる事業としておりますが、物流事業においては、景気動向の変化及び顧客企業の物流コスト抑制・事業再編等が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、不動産事業においては、首都圏における賃貸市場の需給バランスの変化や市況動向等の影響を受ける可能性があります。

##### (2) 自然災害、人災等によるリスク

当社グループは、物流事業と不動産事業を展開するにあたり、多くの施設を有しております。そのため、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故等が発生した場合には、施設の毀損等により、当社グループの事業に悪影響を及ぼし、また、所有資産の価値の低下につながる可能性があります。

##### (3) 資産価格変動のリスク

当社グループが保有する資産（土地、建物、投資有価証券等）の収益性や時価が著しく下落した場合には、減損または評価損が発生する可能性があります。

##### (4) 各種規制変更のリスク

当社グループは、現時点の規制及び基準等に従って事業を展開しております。将来における規制及び基準等の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行及び業績等に影響を与える可能性があります。

##### (5) 金利変動のリスク

当社グループが変動金利で調達している資金につきましては、金利変動の影響を受けることとなります。また、金利の変動により、将来の資金調達コストに影響を与える可能性があります。

##### (6) 共同事業者によるリスク

当社グループは、共同事業者を含む事業協力者と共に事業遂行しているため、事業協力者に事業遂行に支障を来たす事由が生じた場合には、当社グループの事業遂行にも影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 情報システムのリスク

当社グループは、基幹業務システムについて情報セキュリティや自然災害に対する安全対策をとる等、コンピューターの運用を含めた安全管理を図り不正アクセスを防止・監視する管理体制をとっておりますが、外部からの不正侵入により当社に重大な損害が発生する可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年2月23日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議し、平成24年2月27日に売買契約を締結し、これを平成24年3月27日に実行いたしました。

##### (1) 譲渡の内容

譲渡資産	土地
所在地	大阪府摂津市
譲渡価額	1,400百万円
帳簿価額	1,576百万円

##### (2) 譲渡の相手先

譲渡相手先につきましては、先方との都合上、開示を控えさせていただきます。なお、譲渡相手先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の減少及び固定資産の譲渡等により前連結会計年度末比2,994百万円減の36,779百万円となりました。負債は、借入金及び未払金等の減少により前連結会計年度末比3,344百万円減の20,660百万円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金の増加により、前連結会計年度末比349百万円増の16,118百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.6%から43.8%となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりです。

なお、営業収益営業利益率は10.0%、総資産経常利益率は1.7%、自己資本当期純利益率は2.5%、1株当たり当期純利益は24円80銭となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は513百万円（ソフトウェア38百万円を含む）であります。  
そのセグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

物流事業	198百万円
不動産事業	314百万円
その他	0百万円

また、不動産事業において土地(大阪地区・帳簿価格1,576百万円)を1,400百万円で売却しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

地区別 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
本社 (東京都中央区ほか)	全社	事務所等	42	-	3 (33)	80	126 (2)
東京地区 (東京都足立区ほか)	物流事業	倉庫設備	138	2	48 (1,982)	180	369 (-)
東京地区 (東京都中央区ほか)	不動産事業	賃貸設備	11,690	22	86 (27,731)	105	11,904 (1)
千葉地区 (千葉県八街市)	物流事業	倉庫設備	146	5	54 (4,591)	150	357 (-)
千葉地区 (千葉県習志野市)	不動産事業	賃貸設備	127	1	603 (3,459)	2	734 (-)
埼玉地区 (埼玉県川越市)	物流事業	倉庫設備	-	0	- [-]	-	0 (-)
神奈川地区 (横浜市中区ほか)	物流事業	倉庫設備	121	3	- [3,109]	5	130 (-)
神奈川地区 (横浜市中区)	不動産事業	賃貸設備	-	-	17 (17,289)	-	17 (7)
静岡地区 (浜松市中区)	不動産事業	賃貸設備	128	0	301 (4,138) [2,009]	41	472 (-)
大阪地区 (大阪府八尾市)	物流事業	倉庫設備	-	0	- (-)	5	5 (-)
兵庫地区 (神戸市灘区)	物流事業	倉庫設備	5,587	-	3,935 (32,807)	0	9,523 (-)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定、リース資産、ソフトウェア、電話加入権、借地権であります。

2. [ ]は連結会社以外からの賃借面積を外書で示してあります。

3. 従業員数の( )は臨時従業員数を外書で示してあります。

4. リース契約による主な設備は次のとおりであります。

地区別 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	設備の名称	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都中央区ほか)	全社	事務所等	情報システム機器他	18	8

(2) 国内子会社

会社名	地区別 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
イヌイ倉庫住 宅サービス(株)	東京都中央区	不動産事業	事務所	-	-	-	3	3	7 (3)
(株)東京エース ポウル	東京都中央区	その他	レジュー 施設	0	1	-	3	5	4 (28)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品、電話加入権であります。

2. 従業員数の( )は臨時従業員数を外書で示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着工及び完了予定年月		完成後の 能力
				総額	既支払額		着工	完了	
提出会社	東京都中 央区	不動産事 業	寄宿舍	約6,000	-	借入金	平成24年7 月	平成25年7 月	総室数 644室 延床面積 約24千㎡

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,200,000	18,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	18,200,000	18,200,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成2年8月1日	4,200,000	18,200,000	2,067	2,767	2,067	2,238

(注) 有償

株主割当(1:0.3)	発行株数	4,187千株
	発行価格	980円
	資本組入額	490円
失権株等公募	発行株数	13千株
	発行価格	2,460円
	資本組入額	1,230円



(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	17	149	5	3	1,554	1,743	-
所有株式数(単元)	-	45,398	442	58,329	7,512	14	70,263	181,958	4,200
所有株式数の割合(%)	-	24.95	0.24	32.06	4.13	0.01	38.61	100	-

(注) 自己株式2,241,580株は「個人その他」に22,415単元及び「単元未満株式の状況」に80株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松岡冷蔵株式会社	東京都港区港南5-3-23	1,002	5.51
乾汽船株式会社	東京都中央区日本橋本町1-7-4	1,000	5.49
乾 民治	東京都中央区	895	4.92
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	793	4.35
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4-7-5	780	4.28
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	780	4.28
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	677	3.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	666	3.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	520	2.85
CREDIT SUISSE SEC(EUROPE)LTD PB SEC INT NON-TR CLIENT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1-6-1)	448	2.46
計	-	7,563	41.55

(注) 当社は自己株式2,241,580株を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,241,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,954,300	159,543	同上
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	18,200,000	-	-
総株主の議決権	-	159,543	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イヌイ倉庫株式会社	東京都中央区勝どき 1-13-6	2,241,500	-	2,241,500	12.32
計	-	2,241,500	-	2,241,500	12.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	68	24,820
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	2,241,580	-	2,241,580	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益の還元を経営の重要課題の一つと考えており、これまで安定配当に重点をおいた配当政策を行ってまいりました。事業を取り巻く経済環境は厳しい中ではございますが、更なる成長の実現への投資を行いつつ、引き続き従来どおりの安定配当も十分考慮してまいり所存です。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株につき配当金18円（うち中間配当金9円）とすることを決定しました。

内部留保の用途につきましては、中長期的展望に基づき当社グループの収益基盤の強化にあててまいります。

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会または取締役会の決議年月日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年11月8日 取締役会決議	143	9
平成24年6月22日 定時株主総会決議	143	9

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	1,494	730	599	625	535
最低（円）	474	460	500	434	344

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における相場であります。

2．第90期は、決算期変更により平成21年12月1日から平成22年3月31日までの4ヶ月間となっております。

#### （2）【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高（円）	402	400	390	418	455	535
最低（円）	367	344	344	344	376	415

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における相場であります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		乾 民治	昭和20年12月25日生	昭和62年4月 当社入社 昭和63年2月 同取締役不動産事業本部長 平成元年2月 同常務取締役倉庫事業本部長兼 不動産事業本部長 平成3年2月 同代表取締役専務取締役 平成8年2月 同代表取締役社長 平成13年2月 同代表取締役社長兼倉庫事業本 部長 平成16年2月 同代表取締役会長兼社長兼物流 本部長 平成17年2月 同代表取締役会長兼社長 平成18年2月 同代表取締役会長(現任)	(注)3	895
取締役社長 (代表取締役)		乾 康之	昭和43年12月5日生	平成16年4月 当社入社 平成17年2月 同執行役員不動産本部副本部長 平成17年12月 同執行役員不動産本部副本部長 兼物流本部企画部長 平成18年2月 同常務取締役不動産本部長兼物 流本部企画部長 平成18年12月 同常務取締役不動産本部長兼管 理本部社長室長 平成19年12月 同常務取締役管理本部社長室長 平成20年2月 同代表取締役専務取締役 平成20年12月 同代表取締役社長(現任)	(注)3	24
取締役	倉庫事業部担 当	石川 憲次	昭和26年5月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成20年2月 イヌイ運送株式会社取締役 平成20年11月 同取締役退任 平成20年12月 当社執行役員倉庫事業部担当兼 倉庫事業部長 平成21年12月 同執行役員倉庫事業部担当 平成23年6月 同取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	6
取締役		湯浅 和夫	昭和21年3月10日生	昭和46年4月 株式会社日通総合研究所入社 平成11年6月 同取締役 平成13年6月 同常務取締役 平成16年3月 同常務取締役退任 平成16年4月 株式会社湯浅コンサルティング を設立 同代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		苦瀬 博仁	昭和26年3月1日生	昭和61年4月 東京商船大学(現 東京海洋大 学)商船学部船舶運航研究施設助 教授 平成6年10月 東京商船大学(現 東京海洋大 学)商船学部流通情報工学課程教 授 平成15年10月 東京海洋大学海洋工学部流通情 報工学科教授(大学統合による) 平成21年4月 東京海洋大学理事・副学長(平 成24年3月まで) 平成23年9月 日本物流学会会長(現任) 平成23年4月 東京海洋大学海洋工学部流通情 報工学科教授(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		控井 達夫	昭和28年1月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年3月 同管理本部経理部長兼IR室課長 平成14年2月 同執行役員管理本部経理部長兼IR室課長 平成16年2月 同取締役管理本部副部長兼経理部長兼IR室長 平成17年2月 同取締役管理本部長兼経理部長 平成20年2月 同取締役管理本部長兼社長室長 平成20年12月 同取締役経理部担当兼経理部長 平成23年4月 同取締役経理部担当 平成23年6月 同監査役(現任)	(注)4	20
監査役		村井 峰夫	昭和14年11月27日生	昭和38年4月 野村證券株式会社入社 昭和62年12月 同秘書室部長 平成7年6月 八木短資株式会社取締役 平成9年7月 同常務取締役 平成12年7月 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ入社 平成15年8月 同代表取締役社長 平成18年2月 当社監査役(現任) 平成18年8月 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ理事 平成21年1月 同代表取締役社長 平成23年5月 同顧問(現任)	(注)5 (注)6	0
監査役		菊池 祐司	昭和39年2月15日生	平成4年4月 弁護士登録 坂野・瀬尾・橋本法律事務所 (現 東京八丁堀法律事務所) 入所 平成14年4月 同事務所パートナー 平成15年3月 証券取引等監視委員会事務局 勤務 平成17年3月 東京八丁堀法律事務所 復帰 同事務所パートナー(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						947

- (注) 1. 湯浅和夫、苦瀬博仁の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 村井峰夫、菊池祐司の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 平成24年6月22日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。  
 4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。  
 5. 平成22年2月25日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。  
 6. 東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。  
 7. 平成22年6月25日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。  
 8. 執行役員は次のとおり4名であります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	石川 憲次	倉庫事業部担当 イヌイ倉庫オペレーションズ株式会社代表取締役社長
常務執行役員	海保 毅	営業部担当兼営業部長 イヌイ倉庫開発合同会社職務執行者
執行役員	茂木 芳行	トランクルーム事業部担当兼トランクルーム事業部長
執行役員	加島 昭久	総務部担当兼総務部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会を設けております。コンプライアンス体制の整備及び維持を図ることを目的としてリスク・コンプライアンス委員会を、内部監査部門として監査室を設置しております。

##### 企業統治の体制を採用する理由

今日、企業は様々に変化する経営環境に迅速かつ的確に対応し、株主、顧客、従業員に対する責任はもとより社会的責任もより一層強く求められております。

また、経営の健全性・効率性を高め、コーポレート・ガバナンス体制を強化することは、経営のグローバル化の進むなかで、不可欠となっております。

このような観点から、執行役員制度を導入し、経営体制の強化を図るとともに、内部監査体制やリスク管理体制の整備及びディスクロージャーの充実に努めております。

##### 内部統制システムの整備の状況

当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり業務の適正を確保するための体制を整備しております。

#### イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の整備及び維持を図ることを目的として「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、また、法令違反行為の予防措置、法令違反行為が発見された場合における対処方法、是正手段などを検討した結果、コンプライアンスの推進については「イヌイ倉庫グループコンプライアンス規程」を制定しております。コンプライアンス規程を実効あらしめるために、次のとおり具体策を行っております。

- ( ) 行動規範の制定
- ( ) 内部監査部門として監査室を設置
- ( ) コンプライアンスに関する研修体制の整備
- ( ) 監査室に公益通報及び相談窓口を設置

#### ロ．取締役の職務の遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役・使用人の職務執行の状況を記録するための取締役会議事録及び稟議書等の文書の作成、保存（保存期間を含む。）、管理（管理する部署の指定を含む。）等については、「決裁規程」、「文書取扱規程」を定め、運用しております。また、情報の管理については、「情報システム管理規程」、「個人情報保護規程」を定め、運用しております。

#### ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業の推進に伴って生じ得るリスクを把握・分析し、これに備えています。また、企業集団においても同様に考えております。

リスク管理全体を統括する組織として「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。

リスク管理体制の規範として「イヌイ倉庫グループリスク管理規程」を制定し、同規程に則ったリスク管理体制を構築していくものといたします。不測の事態が発生した場合においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

#### ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を原則月2回（1回以上）定時に開催するほか、必要に応じて適宜開催するものといたします。

取締役・使用人の役割分担、職務分掌、指揮命令関係等を通じた効率的な業務執行については「業務・職務分掌規程」を制定し、運用しております。

#### ホ．当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社の業務の適正を確保するという目的から次のとおりの体制を確立しています。

- ( ) コンプライアンス体制、リスク管理体制については、グループ全体に適用あるものを構築し、定めております。

- ( )取締役は、グループ会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要事項を発見した場合には、監査役に報告するものとします。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものといたします。
- ( )子会社は当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、監査役に報告するものとします。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものといたします。

へ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人（以下「補助使用人」という。）を置いておりませんが、必要に応じて、監査役の職務補助のため補助使用人を置くこととし、その人事に関しては、取締役と監査役が意見交換を行うことといたします。また、補助使用人の監査役補助業務遂行について、取締役は、その独立性につき自ら認識するとともに、関係者にも徹底させるものといたします。

ト. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものといたします。監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることといたします。

社内通報に関する規程として「公益通報運用規程」を制定し、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものといたします。

監査役は、会計監査人及び内部監査部門とそれぞれ定期的に意見交換を行い、緊密な連携を図っていくものといたします。

リスク管理体制の整備の状況

取締役及び幹部社員で構成される「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。

リスク管理体制の規範として「イヌイ倉庫グループリスク管理規程」を制定し、同規程に則ったリスク管理体制を構築していくものといたします。不測の事態が発生した場合においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、取締役会直属の機関として監査室（４名）を設置しており、社内諸業務の遂行状況をコンプライアンスの観点や経営方針や社内諸規程等に対する準拠性と企業倫理の視点から年度監査計画に基づく監査を実施するとともに、監査の報告や改善のための意見を取締役会に提供することにより更なる経営の合理化や能率向上を図ることを推進しております。

監査役監査については、常勤監査役１名、社外監査役２名で構成され、監査役会を定期的開催するとともに、取締役会のほか重要な会議にも出席し意見を述べるほか内部監査部門や会計監査人と積極的に意見交換を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制となっております。なお、常勤監査役控井達夫氏は、長年にわたり当社の経理部長を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係については、常勤監査役と当社の内部監査部門である監査室との間では、月１回定期的に打合せを行うほか、随時意見交換を行っております。また、監査室が監査役会に年２回出席し、監査室が監査役に対し内部監査の実施状況についての報告を行っております。監査役と会計監査人は、定時株主総会の翌月に監査計画について打合せを行い、監査役は会計監査人から四半期ごとに四半期レビュー及び年度末監査の結果説明を受けております。これらの監査においては、必要に応じて経理部及び総務部等から説明を求める等意思疎通を図っております。



会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は、年間会計監査計画に基づいて、当社及び連結子会社を対象に会社法及び金融商品取引法に基づく監査を行っております。

当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	坂本邦夫 武内清信 上倉要介	新日本有限責任監査法人

\* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

\* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他（IT専門家含む。）13名をもって構成されております。

社外取締役及び社外監査役

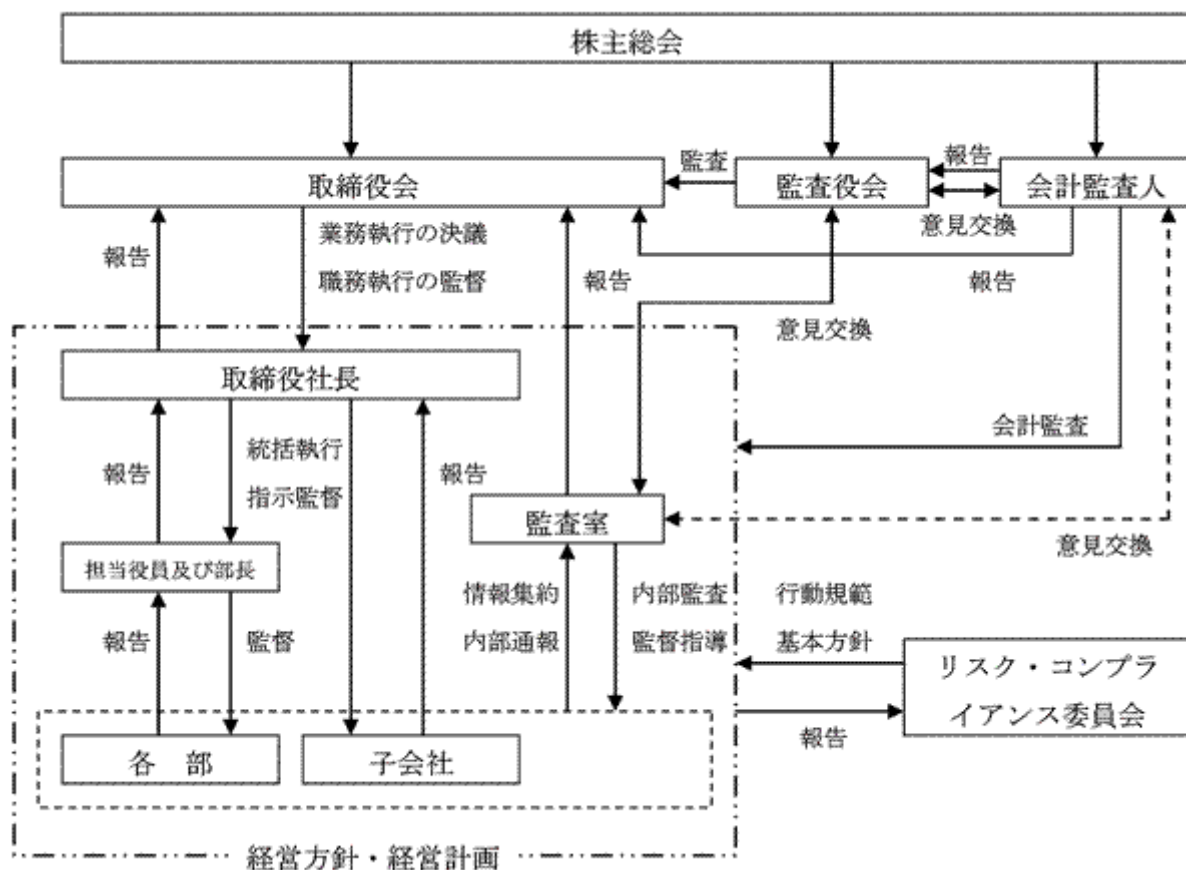
当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役湯浅和夫氏及び苦瀬博仁氏並びに社外監査役村井峰夫氏及び菊池祐司氏については特別な利害関係はありません。当社の社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準の定めはございませんが、法令等に基づき選任しております。

社外取締役の選任に際しては、当社事業に必要な物流業界における長年の経験と知見を有していること並びにロジスティクスシステム等の専門領域をはじめ当社事業活動について広範囲にわたる深い知見を有していることを重要視いたしました。また、社外監査役の選任に際しては、経営の監視や適切な助言を行うことにより当社の監査体制を強化するため、企業経営につき豊富な経験と知識を有していること及び弁護士として豊富な経験と知識を有していることを重要視いたしました。当社は社外取締役及び社外監査役をおくことにより、取締役会の監視・監督機能の強化を図っております。

なお、社外監査役村井峰夫氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係については、監査室は監査役会に年2回出席し、監査室が社外監査役に対しても内部監査の実施状況についての報告を行っております。また、社外監査役は監査役会の一員として、会計監査人から四半期ごとに四半期レビュー及び年度末監査の結果説明を受けております。さらに取締役会に付議される議案について十分な検討を行えるよう総務部等が必要に応じて事前に説明を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制図



役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	112	112	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	-	-	-	2
社外役員	14	14	-	-	-	3

- (注) 1. 上記には、平成23年6月24日開催の第91回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名並びに監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬額は、平成20年2月28日開催の第87回定時株主総会において年額2億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役報酬額は、平成19年2月27日開催の第86回定時株主総会において年額4,000万円以内と決議いただいております。
4. 上記のほか、平成23年6月24日開催の第91回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に対して役員退職慰労金(平成21年2月26日開催の第88回定時株主総会決議において承認された「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給」に基づくもの)33百万円を、退任した監査役1名に対して役員退職慰労金5百万円を支給しております。
5. 上記のほか、平成21年2月26日開催の第88回定時株主総会に基づく役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額の未払残高が、取締役2名に対し92百万円、社外監査役1名に対し1百万円あります。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等  
 連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
 該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法  
 取締役の報酬等は、株主総会において承認された報酬総額の範囲内において各取締役へ配分するものとし、その配分は役位、貢献度等を勘案して取締役会で決定することとしております。また、監査役の報酬等は、株主総会において承認された報酬総額の範囲内において各監査役へ配分するものとし、その配分は常勤、非常勤及び職務分担等を勘案して監査役の協議で決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 53銘柄 3,412百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ユニ・チャーム(株)	240,000	726	協力関係の維持、強化
乾汽船(株)	510,000	252	協力関係の維持、強化
王子製紙(株)	442,000	174	協力関係の維持、強化
(株)中央倉庫	268,788	161	協力関係の維持、強化
(株)石井鐵工所	691,000	136	協力関係の維持、強化
澁澤倉庫(株)	453,000	124	協力関係の維持、強化
安田倉庫(株)	250,000	122	協力関係の維持、強化
(株)ヤマタネ	984,000	120	協力関係の維持、強化
(株)日本製紙グループ本社	48,640	86	円滑な取引関係の維持、強化
(株)奥村組	225,000	78	協力関係の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,107	77	円滑な取引関係の維持、強化
大崎電気工業(株)	94,000	71	協力関係の維持、強化
(株)ユーシン	109,000	70	協力関係の維持、強化
京葉瓦斯(株)	115,000	42	協力関係の維持、強化
(株)横浜銀行	96,196	37	円滑な取引関係の維持、強化
東京海上ホールディングス(株)	16,315	36	協力関係の維持、強化
みずほ信託銀行(株)	453,946	34	円滑な取引関係の維持、強化
(株)寺岡製作所	82,000	31	協力関係の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	72,990	28	円滑な取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	175,858	24	円滑な取引関係の維持、強化
M S & A Dインシュランスグループ ホールディングス(株)	8,241	15	円滑な取引関係の維持、強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
松井建設(株)	39,600	14	協力関係の維持、強化
水戸証券(株)	94,126	11	協力関係の維持、強化
三浦印刷(株)	103,060	11	協力関係の維持、強化
(株)巴コーポレーション	28,400	9	協力関係の維持、強化
スルガ銀行(株)	13,000	9	協力関係の維持、強化
多木化学(株)	18,000	7	協力関係の維持、強化
グローリー(株)	4,000	7	協力関係の維持、強化
バンドー化学(株)	15,000	5	協力関係の維持、強化
岡部(株)	12,000	5	協力関係の維持、強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ユニ・チャーム(株)	240,000	1,048	協力関係の維持、強化
王子製紙(株)	442,000	176	協力関係の維持、強化
(株)中央倉庫	268,788	168	協力関係の維持、強化
乾汽船(株)	510,000	165	協力関係の維持、強化
安田倉庫(株)	250,000	133	協力関係の維持、強化
(株)ヤマタネ	984,000	123	協力関係の維持、強化
(株)石井鐵工所	691,000	120	協力関係の維持、強化
澁澤倉庫(株)	453,000	115	協力関係の維持、強化
(株)日本製紙グループ本社	48,640	83	円滑な取引関係の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,107	81	円滑な取引関係の維持、強化
大崎電気工業(株)	94,000	77	協力関係の維持、強化
(株)ユーシン	109,000	76	協力関係の維持、強化
(株)奥村組	225,000	73	協力関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	420,989	56	円滑な取引関係の維持、強化
京葉瓦斯(株)	115,000	40	協力関係の維持、強化
(株)横浜銀行	96,196	39	円滑な取引関係の維持、強化
東京海上ホールディングス(株)	16,315	37	協力関係の維持、強化
(株)寺岡製作所	82,000	30	協力関係の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	72,990	30	円滑な取引関係の維持、強化
水戸証券(株)	94,126	21	協力関係の維持、強化
M S & A Dインシュランスグループ ホールディングス(株)	8,241	14	円滑な取引関係の維持、強化
松井建設(株)	39,600	12	協力関係の維持、強化
スルガ銀行(株)	13,000	10	協力関係の維持、強化
三浦印刷(株)	103,060	9	協力関係の維持、強化
(株)巴コーポレーション	28,400	9	協力関係の維持、強化
多木化学(株)	18,000	7	協力関係の維持、強化
グローリー(株)	4,000	7	協力関係の維持、強化
岡部(株)	12,000	5	協力関係の維持、強化
富士急行(株)	11,000	5	協力関係の維持、強化
(株)デイ・シイ	16,000	5	協力関係の維持、強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	259	254	7	-	64

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役全員（2名）及び社外監査役全員（2名）は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

取締役の定員

当社は、取締役の定員を7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を株主総会において議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、取締役会決議により自己株式の買受けを行うことができるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項の定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。  
また当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	36	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。  
(当連結会計年度)  
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び第92期事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,782	1,661
受取手形及び営業未収金	513	536
繰延税金資産	76	147
その他	204	<sup>2</sup> 350
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	3,576	2,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,536	29,284
減価償却累計額	16,486	16,911
建物及び構築物(純額)	<sup>2, 3</sup> 13,050	<sup>2, 3</sup> 12,373
機械装置及び運搬具	442	450
減価償却累計額	398	411
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>3</sup> 43	<sup>3</sup> 38
工具、器具及び備品	839	959
減価償却累計額	574	614
工具、器具及び備品(純額)	<sup>3</sup> 265	<sup>3</sup> 345
土地	<sup>2</sup> 2,657	<sup>2</sup> 1,080
信託建物及び信託構築物	6,469	6,469
減価償却累計額	567	881
信託建物及び信託構築物(純額)	<sup>2</sup> 5,901	<sup>2</sup> 5,587
信託土地	<sup>2</sup> 3,935	<sup>2</sup> 3,935
建設仮勘定	-	64
有形固定資産合計	25,853	23,425
無形固定資産		
借地権	41	41
その他	135	116
無形固定資産合計	176	157
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 9,390	<sup>1</sup> 9,669
繰延税金資産	16	20
その他	760	812
貸倒引当金	0	1
投資その他の資産合計	10,167	10,501
固定資産合計	36,198	34,084
資産合計	39,774	36,779

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	340	324
短期借入金	2 3,780	2 3,680
1年内返済予定の長期借入金	2 1,971	2 4,081
未払費用	117	49
未払法人税等	168	11
賞与引当金	119	91
災害損失引当金	23	-
その他	956	390
流動負債合計	7,476	8,627
固定負債		
長期借入金	2 12,852	2 8,722
繰延税金負債	158	65
退職給付引当金	121	103
受入保証金	2,244	1,949
長期前受収益	648	699
その他	503	492
固定負債合計	16,528	12,033
負債合計	24,005	20,660
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	2,699	2,699
利益剰余金	11,124	11,233
自己株式	1,218	1,218
株主資本合計	15,373	15,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396	637
その他の包括利益累計額合計	396	637
純資産合計	15,769	16,118
負債純資産合計	39,774	36,779

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益	8,636	8,040
営業原価	7,186	6,489
営業総利益	1,449	1,550
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 750	<sub>1</sub> 744
営業利益	699	806
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	72	76
持分法による投資利益	26	17
受取保証料	-	18
その他	12	21
営業外収益合計	113	135
営業外費用		
支払利息	251	236
その他	57	52
営業外費用合計	309	288
経常利益	503	652
特別利益		
固定資産売却益	<sub>2</sub> 0	<sub>2</sub> 0
貸倒引当金戻入額	0	-
保険解約返戻金	42	30
受取和解金	128	-
その他	17	-
特別利益合計	189	30
特別損失		
減損損失	<sub>5</sub> 63	<sub>5</sub> 40
固定資産売却損	<sub>3</sub> 0	<sub>3</sub> 233
固定資産除却損	<sub>4</sub> 12	<sub>4</sub> 44
投資有価証券評価損	283	47
固定資産撤去費用	17	75
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	202	-
その他	31	67
特別損失合計	609	509
税金等調整前当期純利益	83	173
法人税、住民税及び事業税	243	21
法人税等調整額	99	243
法人税等合計	144	222
当期純利益又は当期純損失( )	61	395

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	61	395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	217
持分法適用会社に対する持分相当額	32	23
その他の包括利益合計	58	241
包括利益	119	636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	119	636
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,767	2,767
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,767	2,767
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,699	2,699
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,699	2,699
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	11,425	11,124
当期変動額		
剰余金の配当	239	287
当期純利益又は当期純損失( )	61	395
当期変動額合計	300	108
当期末残高	11,124	11,233
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,218	1,218
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,218	1,218
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,674	15,373
当期変動額		
剰余金の配当	239	287
当期純利益又は当期純損失( )	61	395
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	300	108
当期末残高	15,373	15,481
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	454	396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	241
当期変動額合計	58	241
当期末残高	396	637
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	454	396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	241
当期変動額合計	58	241
当期末残高	396	637

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	16,128	15,769
当期変動額		
剰余金の配当	239	287
当期純利益又は当期純損失( )	61	395
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	241
当期変動額合計	358	349
当期末残高	15,769	16,118

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	83	173
減価償却費	1,295	1,295
減損損失	63	40
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13	17
賞与引当金の増減額（ は減少）	9	22
受取利息及び受取配当金	74	78
支払利息	251	236
持分法による投資損益（ は益）	118	41
関係会社株式売却損益（ は益）	-	15
投資有価証券評価損益（ は益）	283	47
固定資産除却損	12	44
固定資産売却損益（ は益）	0	233
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	202	-
保険解約損益（ は益）	42	30
和解金	128	-
売上債権の増減額（ は増加）	8	157
仕入債務の増減額（ は減少）	11	16
前払費用の増減額（ は増加）	63	43
未払費用の増減額（ は減少）	15	9
未払又は未収消費税等の増減額	3	66
長期前払費用の増減額（ は増加）	1	57
長期前受収益の増減額（ は減少）	66	50
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	94	294
差入保証金の増減額（ は増加）	67	66
その他	11	29
小計	2,102	1,569
利息及び配当金の受取額	74	78
利息の支払額	255	235
和解金の受取額	139	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	128	306
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,932	1,105

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	50	-
固定資産の取得による支出	377	1,104
固定資産の売却による収入	0	1,344
投資有価証券の取得による支出	25	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	17	-
関係会社株式の取得による支出	1,044	-
関係会社出資金の払込による支出	-	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 39
会員権の取得による支出	3	-
貸付金の回収による収入	1	-
保険積立金の解約による収入	43	20
その他	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,333	183
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,300	100
短期借入金の返済による支出	450	200
長期借入れによる収入	2,000	7,350
長期借入金の返済による支出	2,047	9,369
配当金の支払額	239	287
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	559	2,409
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,158	1,121
現金及び現金同等物の期首残高	1,624	2,782
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,782	1 1,661



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 4社

イヌイ倉庫オペレーションズ(株)、イヌイ倉庫開発(同)、イヌイ倉庫住宅サービス(株)、(株)東京エースボウル

なお、当連結会計年度において連結子会社でありました(株)イヌイシステムズは、平成23年7月1日付で同社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 4社

イヌイ運送(株)、かちどきGROWTH TOWN(株)、博多アイランドシティマネージメント(同)、博多アイランドシティプロパティー特定目的会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数及び名称 なし

(3) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

不動産投資事業に係る特別目的会社等の持分法適用による投資損益を営業損益の区分に計上しております。

3. 連結子会社等の事業年度等に関する事項

持分法適用関連会社のかちどきGROWTH TOWN(株)、博多アイランドシティマネージメント(同)、博多アイランドシティプロパティー特定目的会社の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、それ以外の連結子会社及び持分法適用関連会社のイヌイ運送(株)の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

デリバティブ取引

.....時価法

たな卸資産

.....主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~47年

構築物 3~45年

信託建物 8~31年

信託構築物 10~30年

無形固定資産（リース資産除く）

.....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金

.....従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

ヘッジ方針

固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

なお、取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理等については、取締役会に報告しております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。

ただし、金額的に重要性の低いのれんについては発生年度に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

.....税抜方式を採用しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産撤去費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた48百万円は、「固定資産撤去費用」17百万円、「その他」31百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期前払費用の増減額(は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた12百万円は、「長期前払費用の増減額(は増加)」1百万円、「その他」11百万円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,451百万円	2,467百万円
投資有価証券(その他の有価証券)	3,118	3,157

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	8,954百万円	8,609百万円
土地	15	0
信託建物及び信託構築物	5,901	5,587
信託土地	3,935	3,935
計	18,807	18,133

なお、前連結会計年度の投資有価証券のうち14百万円は宅地建物取引の保証金として東京都に供託をしております。  
当連結会計年度の有価証券の14百万円は宅地建物取引の保証金として東京都に供託をしております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,650百万円	2,550百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,574	3,564
長期借入金	11,483	7,403

3 国庫補助金等による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	1,401百万円	1,401百万円
構築物	31	31
機械装置及び運搬具	252	252
工具、器具及び備品	9	9
計	1,695	1,695

4 保証債務に準じる債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証(債務保証と実質的に同一であると解釈されるもの)を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
かちどきGROWTH TOWN(株)	3,720百万円	かちどきGROWTH TOWN(株) 3,584百万円
計	3,720	計 3,584

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	150百万円	143百万円
給料手当	192	181
賞与引当金繰入額	23	24
退職給付費用	12	7

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	-	0
計	0	0

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	0百万円	- 百万円
土地	-	233
計	0	233

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	11百万円	43百万円
構築物	0	0
工具、器具及び備品	0	1
機械装置	-	0
車両運搬具	0	0
計	12	44

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。  
 前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

地域	用途	種類	減損損失 (百万円)
首都圏	物流施設	建物、機械装置等	9
近畿圏	物流施設及び附属施設	建物、機械装置等	53

減損損失の算定にあたっては、事業所別の管理会計上の区分等を単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、施設の解体や営業活動による収益性の低下等が認められ、当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（63百万円）として特別損失に計上いたしました。  
 なお、当資産グループの回収可能価額は、個別に見積算した正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

地域	用途	種類	減損損失 (百万円)
近畿圏	物流施設	建物、構築物等	40

減損損失の算定にあたっては、事業所別の管理会計上の区分等を単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、施設解体のため、当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（40百万円）として特別損失に計上いたしました。  
 なお、当資産グループの回収可能価額は、施設解体のため、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	243百万円
組替調整額	47
税効果調整前	290
税効果額	72
その他有価証券評価差額金	217

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	23
その他の包括利益合計	241

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,200,000	-	-	18,200,000
合計	18,200,000	-	-	18,200,000
自己株式				
普通株式(注)	2,241,221	291	-	2,241,512
合計	2,241,221	291	-	2,241,512

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加291株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	95	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	143	9	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	143	利益剰余金	9	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,200,000	-	-	18,200,000
合計	18,200,000	-	-	18,200,000
自己株式				
普通株式(注)	2,241,512	68	-	2,241,580
合計	2,241,512	68	-	2,241,580

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加68株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	143	9	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	143	9	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	143	利益剰余金	9	平成24年3月31日	平成24年6月25日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,782	1,661
現金及び現金同等物	2,782	1,661

2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により(株)イヌイシステムズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)イヌイシステムズ株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	309百万円
固定資産	7
流動負債	169
固定負債	0

株式の売却価額	130
現金及び現金同等物	169
差引：売却による支出	39

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてコンピューター端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	0	0	0
工具、器具及び備品	75	56	19
ソフトウェア	78	69	8
合計	154	126	27

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	0	0	0
工具、器具及び備品	18	14	3
ソフトウェア	0	0	0
合計	18	15	3

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	19	2
1年超	7	1
合計	27	3

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	38	18
減価償却費相当額	38	18

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	4	6
1年超	6	14
合計	11	21

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	486	909
1年超	4,133	4,851
合計	4,619	5,760

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流、不動産事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

受入保証金は、賃貸マンション、賃貸倉庫、オフィスビル等の賃貸借契約等による賃借人からの預り金であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後、約15年であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部は、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。また、一部デリバティブの手法が組み込まれている複合金融商品を利用しております。

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

デリバティブ内包型預金は、預金利率が為替相場に連動して決定される変動金利定期預金であるため、為替相場の動向によっては預金利率が市場金利を下回るリスクを有しているほか、当社グループから解約を申し入れた場合に別途清算金の支払義務が発生するリスクを有しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクは極めて低いと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引は、市場金利が変動した場合、変動分の受取金利と支払借入金利は相殺されるために、実質的にはリスクはありません。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会の承認に基づき、経理部で行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における受取手形及び営業未収金のうち、31.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,782	2,782	-
(2) 受取手形及び営業未収金	513	513	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	114	83	31
其他有価証券	3,087	3,087	-
資産計	6,498	6,467	31
(1) 支払手形及び営業未払金	340	340	-
(2) 短期借入金	3,780	3,780	-
(3) 長期借入金	14,823	14,840	17
(4) 受入保証金	2,244	2,118	125
負債計	21,188	21,079	108
デリバティブ取引( 1 )	(35)	(35)	-

( 1 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,661	1,661	-
(2) 受取手形及び営業未収金	536	536	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	114	81	33
其他有価証券	3,328	3,328	-
資産計	5,641	5,607	33
(1) 支払手形及び営業未払金	324	324	-
(2) 短期借入金	3,680	3,680	-
(3) 長期借入金	12,803	12,810	6
(4) 受入保証金	1,949	1,831	118
負債計	18,757	18,646	111
デリバティブ取引( 1 )	(26)	(26)	-

( 1 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額とほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。一部、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 受入保証金

受入保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、契約満了日までの期間等及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式・その他	6,188	6,240

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」及び「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金（1）	2,767	-	-	-
受取手形及び営業未収金	513	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（1）国債・地方債等	-	15	-	-
（2）社債	-	-	-	100
その他有価証券のうち満期 があるもの				
（1）債券（社債）	-	-	-	191
合計	3,281	15	-	291

（1）現金14百万円は金銭債権でないことから含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金（1）	1,647	-	-	-
受取手形及び営業未収金	536	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（1）国債・地方債等	15	-	-	-
（2）社債	-	-	-	100
その他有価証券のうち満期 があるもの				
（1）債券（社債）	-	-	-	193
合計	2,198	-	-	293

（1）現金13百万円は金銭債権でないことから含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,971	4,056	7,648	579	449	120

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,081	1,522	1,193	1,039	614	4,351

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	14	15	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14	15	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100	68	31
	(3) その他	-	-	-
	小計	100	68	31
合計		114	83	31

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	14	15	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14	15	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100	66	33
	(3) その他	-	-	-
	小計	100	66	33
合計		114	81	33



2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,053	1,155	897
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	34	12	22
	小計	2,088	1,167	920
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	801	999	197
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	191	300	108
	その他	-	-	-
	(3) その他	6	8	2
	小計	999	1,308	308
	合計	3,087	2,476	611

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額592百万円）及び匿名組合出資（連結貸借対照表計上額25百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2. その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,249	1,055	1,193
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	25	4	20
	小計	2,274	1,059	1,214
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	847	1,088	240
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	193	262	68
	その他	-	-	-
	(3) その他	13	15	2
	小計	1,054	1,366	312
	合計	3,328	2,426	902

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額590百万円）及び匿名組合出資（連結貸借対照表計上額25百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2. その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について47百万円（その他有価証券の株式47百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金 (期限前解約特約・条件充足型預金)	200	200	35	35
	合計	200	200	35	35

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分したものであります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金 (期限前解約特約・条件充足型預金)	200	200	26	26
	合計	200	200	26	26

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分したものであります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	795	575	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	575	355	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	861	775
(2) 年金資産残高(百万円)	740	672
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(百万円)	121	103

(注) 退職給付債務の算定にあたっては簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	13	17
(1) 勤務費用(百万円)	13	17

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しているため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	14百万円	0百万円
退職給付引当金	49	37
賞与引当金	46	32
長期未払金	54	33
会員権評価損	64	58
固定資産等未実現利益	56	55
繰延控除対象外消費税	12	7
資産除去債務	112	100
減損損失	551	256
投資有価証券評価損	41	50
繰越欠損金	-	288
その他	33	21
繰延税金資産小計	1,037	943
評価性引当額	662	355
繰延税金資産合計	374	587
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	219	295
固定資産圧縮積立金	168	141
固定資産等未実現損失	28	24
資産除去債務	23	17
その他	0	5
繰延税金負債合計	439	485
繰延税金資産(負債)の純額	64	102

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	76百万円	147百万円
固定資産 - 繰延税金資産	16	20
固定負債 - 繰延税金負債	158	65

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	3.1
住民税均等割等	8.7	3.9
修正申告納付等	5.1	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.7	3.6
評価性引当額	65.0	195.7
持分法による投資損失	54.4	4.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	17.3
その他	2.0	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	173.5	128.1

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15百万円増加し、法人税等調整額が29百万円、その他有価証券評価差額金が49百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に倉庫用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務や保有建物のアスベスト撤去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については、賃貸借契約の終了日や建物の耐用年数などにより合理的に算出しております。また、割引率については、使用見込期間に応じ1.911%から2.285%の範囲内で資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	240百万円	245百万円
時の経過による調整額	4	5
期末残高	245	250

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション、オフィスビル等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,774百万円、減損損失は31百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,669百万円、減損損失は40百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	24,364	24,077
期中増減額	287	2,712
期末残高	24,077	21,364
期末時価	58,562	53,227

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費であります。当連結会計年度の主な減少額は賃貸用不動産の譲渡及び減価償却費によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要内容は、以下のとおりであります。

- (1) 物流事業.....倉庫、荷役、貨物運送、物流不動産事業の企画、開発、賃貸、仲介並びに建物管理
- (2) 不動産事業.....不動産の賃貸、管理、売買、仲介

システム開発関連事業を営む㈱イヌイシステムズの全株式を平成23年7月1日付で譲渡したことにより、同社は第2四半期連結会計期間より連結対象外になりました。このためその重要性を鑑みて、第1四半期連結累計期間よりシステム開発関連事業セグメントは報告セグメント外とし、「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	物流 事業	不動産 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	3,090	4,172	7,262	1,373	8,636	-	8,636
セグメント間の営業収益 又は振替高	0	119	120	20	141	141	-
計	3,090	4,292	7,383	1,394	8,778	141	8,636
セグメント利益 又はセグメント損失( )	465	1,929	1,464	59	1,523	824	699
セグメント資産	15,813	15,372	31,185	549	31,735	8,039	39,774
セグメント負債	590	3,658	4,248	192	4,441	19,563	24,005
その他の項目							
減価償却費	483	778	1,262	3	1,265	29	1,295
持分法適用会社への 投資額	3,118	1,522	4,641	-	4,641	929	5,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51	840	892	-	892	0	892

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ボウリング場の運営事業及びシステム開発関連事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 824百万円には、セグメント間取引消去 16百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用 808百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	物流 事業	不動産 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	3,233	4,227	7,461	578	8,040	-	8,040
セグメント間の営業収益 又は振替高	0	110	111	5	116	116	-
計	3,234	4,338	7,573	583	8,156	116	8,040
セグメント利益 又はセグメント損失( )	97	1,681	1,584	25	1,610	803	806
セグメント資産	14,122	14,922	29,044	60	29,104	7,674	36,779
セグメント負債	652	2,587	3,240	49	3,289	17,370	20,660
その他の項目							
減価償却費	435	830	1,265	2	1,268	27	1,295
持分法適用会社への 投資額	3,157	1,518	4,676	-	4,676	948	5,625
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	198	314	513	0	513	-	513

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ボウリング場の運営事業及びシステム開発関連事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 803百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用 804百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

海外営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（百万円）	関連するセグメント名
(株)ザイマックスアクシス	1,607	不動産事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

海外営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（百万円）	関連するセグメント名
(株)ザイマックスアクシス	1,348	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	63	-	-	-	63

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	40	-	-	-	40

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	かちどき GROWTH TOWN(株)	東京都 中央区	4,050	賃貸用複合 施設の所有	(所有) 直接 36.0	出資	増資の引 受	1,044	-	-
						債務保証	債務保証	3,720	-	-

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	かちどき GROWTH TOWN(株)	東京都 中央区	100	賃貸用複合 施設の所有	(所有) 直接 36.0	不動産の賃借	債務保証	3,584	-	-
							保証料の 受取	18	-	-

(注) 金融機関からの借入金について、債務保証（債務保証と実質的に同一であると解釈されるもの）を行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はかちどきGROWTH TOWN(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

かちどきGROWTH TOWN(株)	
流動資産合計	786百万円
固定資産合計	15,791
流動負債合計	725
固定負債合計	9,136
純資産合計	6,715
売上高	1,169
税引前当期純利益金額	31
当期純利益金額	9

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	988.15円	1,010.06円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	3.83円	24.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (百万円)	61	395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( )(百万円)	61	395
期中平均株式数(株)	15,958,567	15,958,467

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,769	16,118
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,769	16,118
期末の普通株式の数(株)	15,958,488	15,958,420

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	3,780	3,680	0.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,971	4,081	1.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	2	1	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,852	8,722	1.29	平成25年4月～ 平成39年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	18,607	16,485	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務については、連結貸借対照表では「その他」に含めて記載しております。

4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,522	1,193	1,039	614

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	2,271	4,231	6,142	8,040
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	180	239	334	173
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	101	120	154	395
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.35	7.55	9.69	24.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.35	1.20	2.14	15.11

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,390	1,567
営業未収金	370	536
有価証券	-	14
前払費用	146	130
繰延税金資産	65	146
関係会社短期貸付金	5	-
その他	22	185
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	2,998	2,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,052	28,826
減価償却累計額	16,115	16,546
建物(純額)	1, 2 12,936	1, 2 12,280
構築物	508	504
減価償却累計額	376	389
構築物(純額)	2 131	2 115
機械及び装置	308	308
減価償却累計額	274	281
機械及び装置(純額)	2 33	2 27
車両運搬具	121	129
減価償却累計額	114	121
車両運搬具(純額)	7	8
工具、器具及び備品	813	939
減価償却累計額	539	585
工具、器具及び備品(純額)	2 273	2 353
土地	1 2,893	1 1,115
信託建物	6,304	6,304
減価償却累計額	525	818
信託建物(純額)	1 5,779	1 5,486
信託構築物	164	164
減価償却累計額	42	63
信託構築物(純額)	1 122	1 101
信託土地	1 3,935	1 3,935
建設仮勘定	-	64
有形固定資産合計	26,113	23,487
無形固定資産		
借地権	41	41
ソフトウェア	122	106
その他	6	6
無形固定資産合計	169	153

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 3,795	4,023
関係会社株式	2,532	2,382
その他の関係会社有価証券	3,172	3,212
出資金	3	3
従業員に対する長期貸付金	5	4
長期前払費用	158	156
差入保証金	348	414
保険積立金	16	10
会員権	24	19
長期預金	200	200
その他	0	2
貸倒引当金	0	1
投資その他の資産合計	10,258	10,428
<b>固定資産合計</b>	<b>36,541</b>	<b>34,070</b>
<b>資産合計</b>	<b>39,540</b>	<b>36,650</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	367	359
短期借入金	1 3,780	1 3,680
1年内返済予定の長期借入金	1 1,971	1 4,081
未払金	598	25
未払費用	29	35
未払法人税等	153	-
預り金	40	43
前受収益	257	269
賞与引当金	91	85
災害損失引当金	23	-
その他	10	38
流動負債合計	7,323	8,619
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 12,852	1 8,722
繰延税金負債	165	72
退職給付引当金	117	99
受入保証金	2,222	1,927
長期前受収益	648	699
資産除去債務	245	250
その他	170	121
固定負債合計	16,423	11,893
<b>負債合計</b>	<b>23,747</b>	<b>20,513</b>



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金		
資本準備金	2,238	2,238
その他資本剰余金	461	461
資本剰余金合計	2,699	2,699
利益剰余金		
利益準備金	414	414
その他利益剰余金		
配当準備積立金	300	300
固定資産圧縮積立金	246	251
別途積立金	9,900	9,900
繰越利益剰余金	367	493
利益剰余金合計	11,228	11,359
自己株式	1,218	1,218
株主資本合計	15,477	15,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315	529
評価・換算差額等合計	315	529
純資産合計	15,793	16,137
負債純資産合計	39,540	36,650

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
物流部門収入	3,075	3,218
不動産部門収入	4,260	4,326
営業収益合計	7,335	7,544
営業原価	5,887	6,046
営業総利益	1,448	1,498
販売費及び一般管理費	2 695	2 719
営業利益	752	779
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1 92	1 300
その他	9	38
営業外収益合計	104	340
営業外費用		
支払利息	251	236
その他	56	51
営業外費用合計	307	288
経常利益	549	832
特別利益		
固定資産売却益	3 0	-
保険解約返戻金	42	30
受取和解金	128	-
その他	17	-
特別利益合計	189	30
特別損失		
減損損失	6 61	6 89
固定資産売却損	5 0	5 386
固定資産除却損	4 12	4 39
投資有価証券評価損	313	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	202	-
固定資産撤去費用	17	75
その他	31	55
特別損失合計	637	693
税引前当期純利益	100	168
法人税、住民税及び事業税	205	1
法人税等調整額	111	251
法人税等合計	93	249
当期純利益	7	418

【営業原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 人件費	671	11.4	518	8.6
2. 荷役賃	492	8.4	459	7.6
3. 支払運送費	810	13.7	756	12.5
4. 業務委託費	440	7.5	560	9.3
5. 賃借費	675	11.5	1,127	18.6
6. 公租公課	467	7.9	466	7.7
7. 減価償却費	1,263	21.5	1,267	21.0
8. その他	1,065	18.1	889	14.7
営業原価合計	5,887	100.0	6,046	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,767	2,767
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,767	2,767
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,238	2,238
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,238	2,238
その他資本剰余金		
当期首残高	461	461
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	461	461
資本剰余金合計		
当期首残高	2,699	2,699
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,699	2,699
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	414	414
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	414	414
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	257	246
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	11	12
税率変更による増加額	-	18
当期変動額合計	11	5
当期末残高	246	251

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	9,900	9,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,900	9,900
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	588	367
当期変動額		
剰余金の配当	239	287
固定資産圧縮積立金の取崩	11	12
当期純利益	7	418
税率変更による増加額	-	18
当期変動額合計	221	125
当期末残高	367	493
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	11,460	11,228
当期変動額		
剰余金の配当	239	287
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	7	418
税率変更による増加額	-	-
当期変動額合計	232	130
当期末残高	11,228	11,359
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,218	1,218
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,218	1,218
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,709	15,477
当期変動額		
剰余金の配当	239	287
当期純利益	7	418
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	232	130
当期末残高	15,477	15,607

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	387	315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	213
当期変動額合計	71	213
当期末残高	315	529
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	387	315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	213
当期変動額合計	71	213
当期末残高	315	529
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	16,097	15,793
当期変動額		
剰余金の配当	239	287
当期純利益	7	418
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	213
当期変動額合計	304	344
当期末残高	15,793	16,137

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

.....償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(4) 匿名組合出資金

.....匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業損益」に計上するとともに、「その他の関係会社有価証券」を加減する方法

2．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

.....時価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

構築物 3～45年

信託建物 8～31年

信託構築物 10～30年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

.....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

.....従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

(3) ヘッジ方針

固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

なお、取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理等については、取締役会に報告しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

.....税抜方式を採用しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。



【表示方法の変更】

( 損益計算書 )

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産撤去費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた48百万円は、「固定資産撤去費用」17百万円、「その他」31百万円として組替えております。

【追加情報】

( 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 )

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」( 企業会計基準第24号 平成21年12月4日 ) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日 ) を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	8,954百万円	8,609百万円
土地	15	0
信託建物及び信託構築物	5,901	5,587
信託土地	3,935	3,935
計	18,807	18,133

なお、前連結会計年度の投資有価証券のうち14百万円は宅地建物取引の保証金として東京都に供託をしております。  
 当連結会計年度の有価証券の14百万円は宅地建物取引の保証金として東京都に供託をしております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,650百万円	2,550百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,574	3,564
長期借入金	11,483	7,403

2 国庫補助金等による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,401百万円	1,401百万円
構築物	31	31
機械装置及び運搬具	252	252
工具、器具及び備品	9	9
計	1,695	1,695

3 保証債務に準じる債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証(債務保証と実質的に同一であると解釈されるもの)を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
かちどきGROWTH TOWN(株)	3,720百万円	かちどきGROWTH TOWN(株) 3,584百万円
計	3,720	計 3,584

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社に対する取引額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	21	224

## 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.6%、当事業年度0.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99.4%、当事業年度99.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	141百万円	141百万円
給料手当	165	171
賞与	36	46
賞与引当金繰入額	23	24
退職給付費用	12	7
法定福利費	36	36
公租公課	43	41
雑費	50	50
減価償却費	29	27
業務委託費	35	53

## 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	0百万円	- 百万円
計	0	-

## 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	11百万円	37百万円
構築物	0	0
工具、器具及び備品	0	1
車両運搬具	0	0
計	12	39

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	0百万円	- 百万円
土地	-	386
計	0	386

6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

地域	用途	種類	減損損失 (百万円)
首都圏	物流施設	建物、機械装置等	9
近畿圏	物流施設及び附属施設	建物、機械装置等	51

減損損失の算定にあたっては、事業所別の管理会計上の区分等を単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、施設の解体や営業活動による収益性の低下等が認められ、当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、個別に見積算した正味売却価額により測定しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

地域	用途	種類	減損損失 (百万円)
近畿圏	遊休資産・物流施設	土地、建物等	89

減損損失の算定にあたっては、事業所別の管理会計上の区分等を単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、資産の遊休化及び施設解体のため、当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(89百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、遊休資産は正味売却価額により測定しており、物流施設は施設解体のため、零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,241,221	291	-	2,241,512
合計	2,241,221	291	-	2,241,512

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加291株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,241,512	68	-	2,241,580
合計	2,241,512	68	-	2,241,580

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加68株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてコンピューター端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	0	0	0
工具、器具及び備品	67	51	15
ソフトウェア	78	69	8
合計	146	121	24

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	0	0	0
工具、器具及び備品	13	11	2
ソフトウェア	0	0	0
合計	13	11	2

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	18	1
1年超	6	0
合計	24	2

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	36	17
減価償却費相当額	36	17

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	3	3
1年超	6	6
合計	10	9

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	486	909
1年超	4,133	4,851
合計	4,619	5,760

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式34百万円、関連会社株式2,348百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式183百万円、関連会社株式2,348百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	13百万円	- 百万円
退職給付引当金	47	35
賞与引当金	36	32
関係会社株式評価損	73	64
長期未払金	54	33
会員権評価損	46	42
繰延控除対象外消費税	12	7
資産除去債務	112	89
減損損失	537	243
投資有価証券評価損	41	36
繰越欠損金	-	288
その他	29	43
繰延税金資産小計	1,005	918
評価性引当額	699	387
繰延税金資産合計	306	531
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	215	292
固定資産圧縮積立金	168	141
資産除去債務	23	17
その他	-	5
繰延税金負債合計	407	457
繰延税金資産(負債)の純額	100	73

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	2.7
住民税均等割等	4.5	2.7
修正申告納付等	3.3	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.4	57.7
評価性引当額	53.3	153.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	17.8
その他	2.2	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.9	148.4



3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11百万円増加し、法人税等調整額が29百万円、その他有価証券評価差額金が41百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に倉庫用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務や保有建物のアスベスト撤去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については、賃貸借契約の終了日や建物の耐用年数などにより合理的に算出しております。また、割引率については、使用見込期間に応じ1.911%から2.285%の範囲内で資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	240百万円	245百万円
時の経過による調整額	4	5
期末残高	245	250

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	989.63円	1,011.22円
1 株当たり当期純利益金額	0.45円	26.20円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益金額 (百万円)	7	418
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	7	418
期中平均株式数 (株)	15,958,567	15,958,467

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	15,793	16,137
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	15,793	16,137
期末の普通株式の数 (株)	15,958,488	15,958,420

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	ユニ・チャーム(株)
		東京団地倉庫(株)	1,102	324
		王子製紙(株)	442,000	176
		(株)中央倉庫	268,788	168
		乾汽船(株)	510,000	165
		大崎電気工業(株)	171,000	140
		安田倉庫(株)	250,000	133
		(株)ヤマタネ	984,000	123
		澁澤倉庫(株)	473,000	121
		(株)石井鐵工所	691,000	120
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	38,425	104
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	200,000	96
		(株)日本製紙グループ本社	48,640	83
		(株)みずほフィナンシャルグループ	577,296	77
		(株)ユーシン	109,000	76
		大黒埠頭倉庫(株)	242	75
		(株)奥村組	225,000	73
		N K S Jホールディングス(株)	28,750	53
		京葉瓦斯(株)	115,000	40
		(株)横浜銀行	96,196	39
		東京海上ホールディングス(株)	16,315	37
		本牧埠頭倉庫(株)	253	31
		(株)寺岡製作所	82,000	30
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	72,990	30
		その他39銘柄	1,061,141	294
		計	6,702,138	3,666

【債券】

有価証券	満期保有 目的の 債券	銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
		第70回利付国債	15	14
		小計	15	14
投資有価証券	満期保有 目的の 債 券	ドイツ銀行トリガー型225連動デジタル債	100	100
		小計	100	100
	その他 有価証券	カリヨンゲーレン日経平均リンク債	100	62
		S G Aトリガー型 2 2 5 連動デジタル債	100	63
		C Sトリガー型 2 2 5 連動デジタル債	100	67
	小計	300	193	
		計	415	308

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
		匿名組合出資 東京建物インベスト・プラス9	25	25
		小計	25	25
		アドバンス・レジデンス投資法人	160	25
		阪急リート投資法人	20	7
		J - R E I Tオープン	10,000,000	5
		小計	10,000,180	38
		計	10,000,205	63

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円) (減損損失)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,052	263	489 (39)	28,826	16,546	842	12,280
構築物	508	1	5 (0)	504	389	17	115
機械及び装置	308	-	-	308	281	6	27
車両運搬具	121	8	0 (-)	129	121	6	8
工具、器具及び備品	813	135	9 (0)	939	585	53	353
土地	2,893	-	1,778 (48)	1,115	-	-	1,115
信託建物	6,304	-	-	6,304	818	292	5,486
信託構築物	164	-	-	164	63	21	101
信託土地	3,935	-	-	3,935	-	-	3,935
建設仮勘定	-	64	-	64	-	-	64
有形固定資産計	44,102	473	2,283 (89)	42,292	18,805	1,240	23,487
無形固定資産							
借地権	41	-	-	41	-	-	41
ソフトウェア	315	38	28	326	220	54	106
ソフトウェア仮勘定	-	16	16	-	-	-	-
その他	8	-	-	8	1	-	6
無形固定資産計	365	54	44	375	222	54	153
長期前払費用	158 [71]	103 [14]	104 [35]	156 [49]	4 [-]	0 [-]	156 [49]

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加	イヌイビル・カチドキ改修工事 千葉東第3文書センター新設に伴う設備投資	160百万円 125百万円
土地	減少	大阪府摂津市土地売却等	1,778百万円

- 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 圧縮記帳については、注記事項(貸借対照表関係 2)をご参照下さい。
- 長期前払費用の[ ]内は内書きで、保険料の期間配分に係るもの等であり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。
- 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

資産の種類	営業原価 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)	計 (百万円)
有形固定資産	1,227	12	1,240
無形固定資産	39	15	54
合計	1,267	27	1,295

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	1	0	0	1
賞与引当金	91	85	91	-	85
固定資産撤去費用引当金	-	192	192	-	-
災害損失引当金	23	-	23	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	622
普通預金	1
通知預金	871
定期預金	50
別段預金	18
小計	1,563
合計	1,567

ロ. 受取手形

相手先別内訳

該当事項はありません。

期日別内訳

該当事項はありません。

ハ. 営業未収金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本製紙物流(株)	169
東京建物不動産販売(株)	47
日本通運(株)	41
(株)ビックカメラ	27
(株)ポイント	22
その他	228
合計	536

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
370	3,408	3,242	536	85.8	48.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額(百万円)
かちどきGROWTH TOWN(株)	1,656
イヌイ運送(株)	692
イヌイ倉庫オペレーションズ(株)	22
イヌイ倉庫住宅サービス(株)	12
(株)東京エースポウル	0
合計	2,382

(注) 当社連結子会社でありました(株)イヌイシステムズは、平成23年7月1日付で同社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

ロ. その他関係会社有価証券

区分	金額(百万円)
博多アイランドシティマネージメント(同)	3,202
イヌイ倉庫開発(同)	10
博多アイランドシティプロパティ特定目的会社	0
合計	3,212



流動負債

イ．営業未払金

相手先	金額（百万円）
イヌイ運送(株)	70
かちどきGROWTH TOWN(株)	47
イヌイ倉庫オペレーションズ(株)	30
イヌイ倉庫住宅サービス(株)	24
日通トランスポート(株)	15
その他	172
合計	359

ロ．短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	1,240
(株)三井住友銀行	950
農林中央金庫	650
(株)商工組合中央金庫	270
みずほ信託銀行(株)	250
その他	320
合計	3,680

ハ．1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	1,282
(株)みずほ銀行	1,196
(株)福岡銀行	400
日本生命保険相互会社	300
(株)三菱東京UFJ銀行	297
その他	603
合計	4,081

固定負債

イ. 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,083
(株)みずほ銀行	1,720
(株)三菱東京UFJ銀行	1,414
(株)横浜銀行	1,124
みずほ信託銀行(株)	1,008
その他	1,371
合計	8,722

ロ. 受入保証金

区分	金額(百万円)
不動産関連	1,490
物流関連	436
合計	1,927

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.inui.co.jp/">http://www.inui.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第91期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第92期第1四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

(第92期第2四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

(第92期第3四半期)(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

イヌイ倉庫株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 邦夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上倉 要介 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイヌイ倉庫株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イヌイ倉庫株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イヌイ倉庫株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、イヌイ倉庫株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

イヌイ倉庫株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 邦夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上倉 要介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイヌイ倉庫株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イヌイ倉庫株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。